

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 医療機関等連携強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111（内3562）

E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,058千円 (前年度予算額： 4,058千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	4,058	2,029	0	0	0	0	0	0
要求額	4,058	2,029	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

乳児院の入所児童について、平成20年児童養護施設入所児童等調査では、病気に罹る傾向のある児童の割合が61.5%であったが、平成25年調査では、65.3%に増加している。すなわち、病気や障がいを抱えた乳幼児が乳児院に入所する割合が増加していることを示している。そのため、病気や障がいを持った入所児に対応するためにも、医療機関と連携することが不可欠である。

また、医療機関連絡調整員を増員し、医療的ケアを要する児童の増加に対応する。

(2) 事業内容

乳児院等において、医療機関等連絡調整員を配置し、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入れを推進するための経費を補助することで、乳児院等における医療機関との連携強化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県1／2 国1／2 (児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,058	医療機関等連絡調整担当職員の配置に係る経費
合計	4,058	

決定額の考え方

[Redacted]

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画

第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

2 子どもの健やかな成長支援

(3) 配慮をする子どもや家庭への支援の充実

(2) 後年度の財政負担

実績により、対象を拡大していく可能性がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

国実施要綱では、事業主体は都道府県、指定都市、児童相談所設置市としている。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

乳児院等に医療機関等連絡調整員を配置することにより、継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入を促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①服薬や健康管理が必要な児童への看護師による対応率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	・受診状況：572回 継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入が可能となった。
	・受診状況：688回 継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入が可能となった。
令和 3 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
	受診状況：808回 継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等の円滑な受入が可能となった。
令和 4 年 度	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

医療的ケアを必要とする児童の入所は増加傾向にあり、その分施設職員の負担が増加しているため、入所児童等の支援の充実のためには必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

継続的な服薬管理や健康管理が必要な児童等に対する医療機関とのスムーズな連携が可能となった。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

1

調整委員の配置により、スムーズに医療機関との連携が取れている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

専門性のある職員確保が必要となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

病気や障がいを持った入所児童に対応するため、職員の専門性を高める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	